

2017 年 3 月 2 日

鹿児島県知事 三反園訓様

鹿児島県原子力安全・避難計画等防災専門委員会委員
宮町宏樹様、浅野敏之様、釜江克宏様、相良雅史様、
佐藤 暁様、地頭蘭隆様、塚田祥文様、中島 健様、
古田一雄様、松成裕子様、守田幸路様、山内康英様

申し入れ

川内原発の安全性を県専門委の検討対象とすること、
及び議題についての申し入れ

ストップ川内原発！ 3.11 鹿児島実行委員会
(鹿児島県内 98 団体) 事務局長 向原祥隆
〒892-0873 鹿児島市下田町 292-1
TEL:099-248-5455 FAX:099-248-5457

鹿児島県原子力安全・避難計画等防災専門委員会（宮町宏樹座長、以下県専門委）は、2回の会合を踏まえ、去る2月16日、鹿児島県知事あてに意見書を提出しました。その中で看過できないのは「本委員会では、原子力発電所自体の是非については、検討対象外とし、現実存在する原子力発電所のリスクおよびそれに関連する避難計画等のリスクを軽減する方策を検討対象とする立場が望ましい」と検討対象を限定していることです。これは、「川内原発の運転を容認し、原発そのものの安全性については議論しない」ということと同義です。

先の県知事選挙において、三反園知事と「とめよう原発！かごしまの会」の擁立予定者との間で締結した政策合意文書には「③両者は原発に関する諸問題を検討する『原子力問題検討委員会（仮称）』を県庁内に恒久的に設置し、答申された諸問題についての見解をもとに県としての対応を確立していくことを合意した」とあります。私たちは、これを支持してきました。また、三反園知事は、さまざまな場において「安全性が確認できない原発は動かさない」などと発言されています。

知事の政策合意文書および発言からは、当然、県専門委において川内原発の安全性について各専門家から出されている問題点を議論した上で、「県としての対応を確立していく」のが筋ではないでしょうか。

県民は、九州電力や国の原子力規制委員会の追認機関としての県専門委ではなく、九州電力や規制委員会を厳しく監視、追及する県専門委こそを求めています。

県専門委は意見書の中で、検討対象を限定した理由に「構成人数、専門分野、時間の制約」を挙げています。これについては、専門委員会のもとに協力専門員の委嘱や、参考人の招致を積極的に行う等、さまざまな方策を探ればクリアできるはずです。

以下、県専門委の検討対象と体制について、及び、県民が不安に思っている問題点を県専門委の議題とするよう申し入れます。

記

1. 県専門委の検討対象と体制について

- ①県専門委は、検討対象を限定せず、川内原発の安全性に係るすべての事項を検討対象とすること。
- ②県専門委は、九州電力や原子力規制委員会を追認するのではなく、厳しく監視、追及すること。
- ③体制上の制約については、県専門委のもとに協力専門員の委嘱や、原発に慎重な専門家を含む小委員会の設置、積極的に参考人の招致を行う等、さまざまな方策を探りクリアすること。

2. 県専門委に議題として取り上げてほしい問題点

2015年の川内原発再稼働の時点において専門家から指摘されてきた問題点、及び、その後新しく浮上した問題点を、11項目に絞って提示します。

① 日本鋳鍛鋼、日本製鋼所などの欠陥鋼材使用問題

2016年10月にフランス原子力安全局（ASN）は、日本鋳鍛鋼および日本製鋼所が製造した鋼材が、炭素偏析による強度不足により破壊、炉心溶融に繋がる可能性リスクを警告した。現在、フランスでは、日本鋳鍛鋼の鋼材を使用した11基の原発は、詳細な検査と安全評価が終わるまで停止が命じられている。一方、同じメーカーによる鋼材を九州電力が川内原発1、2号機の原子炉圧力容器や蒸気発生器で使用しているが、実機での非破壊検査等の調査は行わず、製造記録のみで問題なしとしている。フランスでも同様の製造記録がASNに提出されたが、ASNはそれに依拠することなく非破壊検査を命じた。その結果、規格以上の炭素濃度が確認された。川内原発も、日本鋳鍛鋼のみならず日本製鋼所やJFEスチール、新日本製鉄が製造した原子炉圧力容器や蒸気発生器、加圧機について実機での非破壊検査等がなされねばならない。

原子力規制委員会でこの問題が論議された際、更田委員は「九州電力・玄海1号機は廃炉となったのだから、炭素偏析について、実際に原子炉容器を検査することが可能だ。それを強く勧める」旨の発言をしている。

② 2号機の蒸気発生器未交換問題

蒸気発生器は「加圧水型原発のアキレス腱」である。川内原発1号機では、細管損傷が相次いで、2008年の定期検査で3基の蒸気発生器を全部交換した。2号機について九電は、2009年9月25日、「蒸気発生器3基全てを…最新設計のものに取り替える」「取り替え時期は平成26年度（2014年度）目途」と発表した。だが、蒸気発生器の交換は行われていない。蒸気発生器は旧型のまま放置されている。

③ 中央構造線が薩摩川内市沖合まで延伸している問題

2016年4月14日および16日、2度にわたり最大震度7の激震を観測した熊本地震を起こした断層の一つ日奈久断層。2015年9月、日本地質学会長野大会において田中均熊本大学教授らは、「九州山地西縁の日奈久断層の再検討」として、日奈久断層の八代以南が臼杵―八代構造線（中央構造線）の延長と考えられ、地質調査の結果、さらに薩摩川内市沖合に伸び

ているとした。

また、熊本地震は、2015年11月14日にマグニチュード7.1を記録した薩摩半島西方沖地震に端を発したと見る専門家がいる。2016年5月6日から6月4日までの間に薩摩半島西方沖ではマグニチュード4以上の地震が15回連続して起きている。川内原発は、薩摩半島西方沖と日奈久断層の間に存在している。武蔵野学院大・島村英紀特任教授らは、両方の断層帯のひずみが解放され、逆にその中間にある川内原発周辺のひずみが大きくなり、大地震が引き起こされる可能性を指摘する。

④ 川内原発周辺の活断層、及び地震問題

国の地震調査研究推進本部（以下、推本）の議事録にあった甕断層の東端、甕海峡中央断層の北端が川内原発方向に延びている可能性、下山正一九州大学教授論文で明示される川内川河口推定断層の問題は、いまだ未解決のままである。また、プレート間地震、海洋プレート内スラブ型地震の川内原発への影響評価がきちんとなされていないと石橋克彦神戸大学名誉教授（地震学）が指摘している。

推本は2月21日、川内原発直近の「甕断層帯」や、熊本地震を引き起こした「日奈久断層帯」の東に隣接する「緑川断層帯」を、「主要活断層帯」に認定した。「マグニチュード7以上の大地震を起こす恐れがあり、優先して調査、評価する必要がある」ということだ。川内原発に影響を与えかねない断層帯の危険性が、特に取り上げられたことは極めて重要である。九州電力は、これまでの知見に基づいて川内原発の安全性を説明してきたが、推本によって新たな指摘がなされた以上、活断層評価は全面的に見直されなければならない。

⑤ 基準地震動 620 ガルの評価が甘すぎる問題

川内原発に到達する地震動が、川内原発の基準地震動 620 ガルをはるかに超え、原発を破壊するクリフエッジ、1000 ガル強を超える可能性がある。震源を特定せず策定する地震動も、震源を特定して策定する地震動も、何れも過小評価であると、長沢啓行大阪府立大学名誉教授が詳細に指摘している。

⑥ 火山問題

川内原発は、3万年前の始良カルデラ噴火時の火砕流に襲われている。いつ、またカルデラ噴火が起こるかは分からない。藤井敏嗣・火山噴火予知連絡会会長（東大名誉教授）は、カルデラ噴火は予知できないと明言する。川内原発には原子炉内の核燃料のほか膨大な量の使用済み核燃料が存在する。その輸送先、輸送方法、輸送手段は明確ではない。また、燃焼中の核燃料は5年の冷却期間を経ないと移動できないという。火砕流に襲われたら、火山災害をはるかに超える世界規模の核災害となる。

⑦ 水素爆発、水蒸気爆発、コア・コンクリート反応問題

過酷事故時の対策があまりにも安易という指摘が相次いでいる。発生した水素が高濃度に達する前に小規模に爆発させて濃度を低下させるとか、溶け落ちた炉心を水を張って冷やすとかである。それぞれ水素爆発、水蒸気爆発につながる可能性が国会事故調査委員を務めた専門家から指摘されている。溶融炉心がコンクリートに接触したときに発生するコア・コンクリート反応も懸念されている。

⑧ 免震重要棟の建設撤回問題

九州電力は、再稼働前に表明していた事故時の拠点となる免震重要棟を建設せず、耐震施設でしのぐ方針に転換した。免震重要棟は、2007年の新潟県中越沖地震で柏崎刈羽原発の事務棟のドアが開かなくなった教訓から、同県泉田前知事が東京電力に設置させたもの。福島第一原発事故では清水正孝・東京電力社長（当時）に「あれがなかったらと思うとぞっとする」と国会事故調査委員会と言わしめたほど、極めて重要な役割を果たした。耐震構造と免震構造は、読んで字のごとく、本質的に異なるものである。

⑨ 避難計画、屋内退避問題

2月18日、鹿児島を訪れた原子力規制委員会の田中委員長が三反園知事に対し「5キロ以遠は屋内退避で様子を見るのが基本だ」と発言した。昨年4月の熊本地震では、4月14日に起きたM6.5の地震の後、16日にM7.3の地震が起きた。最初の地震のあと、建物の外に避難していた多くの方が、2回目の地震の際、崩壊する建物の下敷きにならずに済んだ。熊本地震の現状を全く無視した「5キロ以遠は屋内退避が基本」という考え方は問題である。このことについてきちんと議論すべきだ。

⑩ 避難計画、交通路、及び救援のバス問題

先の熊本地震では、橋梁の破壊、大規模土砂崩れ、道路の亀裂、倒木、塀の倒壊などによって、多くの道路が寸断された。川内原発の避難計画では、地震によって避難道路が通行不能になる可能性が検証されているとはとても思えない。橋梁の破壊可能性箇所、土砂崩れ危険箇所、倒木や塀による道路寸断可能性などを具体的、定量的に示し、地震との複合災害時に、避難に際してどの程度被曝するかを県民の前に示すべきである。

また、バス協会との協定では運転手の被曝量上限は1mSv被曝とある。毎時500μSv以上で避難することになっているが、バスの運転手は2時間が限度である。果たしてバス運転手は被曝をせずに作業できるのか大いに疑問である。

⑪ 温廃水による環境破壊

川内原発は、九州第2の大河川である川内川と同じ流量の温廃水を絶えず放出し、周辺海域の環境に甚大な影響を与えている（熱、塩素等の汚染、及び取水連行問題）。放水口のある寄田海岸では、大量のサメ、エイ、ダツなどの海洋生物が死亡漂着している。川内原発の南15kmまでは、ワカメ、ヒジキ、テングサがほぼ全滅した。原発周辺漁協の漁獲は、ちりめん以外は壊滅的な状況である。また、バショウカジキ、クロマグロの幼魚ヨコワの回遊ルートも、川内原発の稼働以降原発沖を避けるようになった。この自然環境破壊の実態がきちんと検証されるまでは稼働を停止すべきではないか。

最低限これらの問題について、九州電力、原子力規制委員会の説明をうのみにせず、問題点を指摘する専門家を招致するなどして理解し、川内原発の稼働に対して県専門委としての独自の判断を下すことこそ、県民の求めていることです。

以 上